

第3次伊賀市地域福祉計画（平成28年度～平成32年度）

平成31年3月31日現在

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動の「場」と 地域支援を行う「人」の充実 部会名 ①(仮称)地域福祉ネットワーク会議 連絡会	・平成30年度末までに、39自治協に「地域福祉ネットワーク会議」を設置する。 ・地域福祉ネットワーク会議間の情報共有の場となる「連絡会」設立をすすめる。	地域支援を推進する為に「圏域課」を設置し、各エリア単位(中部・東部・南部)に「地域福祉コーディネーター」(専任業務)職員を配置。各自治協(自治会・区)の地域支援を円滑にするために、情報共有を進め、地区役員、民生児童委員の方々からの個別等の相談にも対応し、関係機関と連携をして問題解決に向うように支援する。今後は相談体制の充実と、伊賀市地域福祉計画に示されている地域包括ケアシステムに適応できるよう努める。 ■情報共有:会議出席、地域アセスメント、地域福祉アンケートの実施 ■地域支援:サロンの支援、関係機関との連携会議問題解決策提案・実施(具体的な日常生活支援事業) ■ネットワーク会議活性化:勉強会、講座、研修、視察等開催、◇見守り支援員養成講座(地域福祉活動実践発表)◇地域福祉ネットワーク会議運営状況及び連絡会意向調査アンケートの実施		少子高齢化・人口減少・2025年問題と、人口構成が変容し近い将来には地域コミュニティは崩れ、自治会活動も立ち行かなくなる。そのためにも、福祉問題や課題を検討する場である地域福祉ネットワーク会議は必要だと認識されている。しかし、各地域により事情が異なり会議の設立や支援活動には大きな差が生じている。 ■地域福祉ネットワーク会議 未設置3地区 ゆめが丘、八幡、上津 ■地域福祉ネットワーク会議設置状況 伊賀市39 設置36 設置率92.3% 未設置3 内訳 * 中部26 設置24 設置率92.3% 未設置 2 * 東部 7 設置 7 設置率100% 未設置 0 * 南部 6 設置 5 設置率71.4% 未設置 1		会議体は設置したものの、その活動内容は各地域の事情により大きく異なる。決して統一できるものではないが、定期での開催や課題の抽出(取組み)が見えないと認知されない会議となってしまう。 次世代を担う人の顔が見えず、どここの地区も担い手不足が大きな課題となっている。活性化できるような支援が必要。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	地域に入った回数	圏域課地域支援 月平均1,383回 自治協(39) 月平均支援活動 約35回 地域福祉CD (13) 月平均支援活動 約106回	地域福祉ネットワーク会議 設置状況	36 箇所	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ① 地域福祉活動の「場」と地域支援を行う「人」の充実
	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域課題の解決に向けた 地域の取組支援 部会名 ②支え合いのコミュニティサイクル推進部会	・地域住民への働きかけを行い、見守りや声かけ活動などの地域の支え合い体制の構築をすすめる。	・住民への支え合い活動の啓発(DVDによる取組み紹介) DVD作成:いこいこ(柘植),清流(島ヶ原) ・住民への支え合い活動の啓発(基礎講座) H31/3 DVD上映、フォーラム ・見守り活動一覧の更新 ・見守り活動の意義の定着・促進(多様な取組みの紹介や冊子・DVD等による啓発) ・部会 年2回、作業部会 隔月 ・DVD作成研修(地域福祉コーディネーター)		・基礎講座 10/20(139名) 「たすけられ上手 たすけ上手に生きる」 講師 上野谷加代子氏 ・基礎講座 H31/3/23(127名) 伊賀流ぶっちゃけ談義 DVD上映,フォーラム ・DVD作成:いこいこ(柘植),清流(島ヶ原) ・DVD作成研修(地域福祉コーディネーター)2回 ・昨年度のDVD貸出、紹介 ・見守り活動一覧を更新 地域福祉コーディネーターに周知 ・「助け合い体験ゲーム」実施(民協等)		・「見守り活動」についての認識の共有。 地域の役員等の交代時にも「見守り活動」の取組みや意識が継続すること。組会議、住民への啓発。 ・担い手不足(福祉活動,地区の役員,団体) ・地域での支え合い活動団体の組織化
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	地域に入った回数 (アウトリーチ件数)	5,874 回	見守りや声かけ活動の実施 地域数	実施地域 24 箇所 準備地域 5 箇所	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ② 地域課題の解決に向けた地域の取り組み支援

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域課題の解決に向けた 地域の取組支援 部会名 ②支え合いのコミュニティサイクル推進部会	・地域での生活を望む人が安心して地域で暮らし続けられるよう、地域での支え合い活動の組織化を支援する。	①現状の制度や住民参加型生活支援サービス等で対応できない生活支援ニーズに対し、生活のしづらさを支えるしくみとして、地域を主体とした支え合いの活動体制づくりを、各地域の地域福祉コーディネーターと共に、それぞれの地域での仕組みづくりの支援を行う。 ②住民参加型生活支援サービス連絡会の立ち上げに向け、団体一覧を作成する。準備作業として、年末を目標とし、地域福祉コーディネーターによる情報収集と趣旨説明を行うことにより、サービス実施団体一覧表の更新作業を行う。また、交流会（連絡会準備会）を年度末までに開催し、連絡会の発足をめざす。		①生活のしづらさを地域で支えるしくみづくり 地域の困りごと把握の為の地域アンケート等によるニーズ分析を行い、解決する為のしくみづくりとして、地域福祉コーディネーターが活用できる基礎資料作成・実施方法の内部検討実施(6/7、8/27)。下半期は、地域福祉コーディネーターと情報共有し、地域課題の把握や地域を主体とした支え合いの活動体制を支援する為のしくみづくりについて事例や課題の把握を行う連携を図った。また、地域の実情に応じたサービス実施に向けた組織化支援に、地域福祉コーディネーターが関わることを委員会(1/10)においても確認した。 ②住民参加型生活支援サービス連絡会の立ち上げ 団体情報の把握を継続。地域福祉コーディネーターの聴き取りにより、現在の活動状況や一覧表作成後の公表可否等の確認を行った。3/5サービス実施団体交流会を実施。17団体25名の参加を得て活動紹介や活動中の課題等の話し合いを行い、アンケートにより交流会の開催可否を問い、多くの賛同を得たことより、今後連絡会への発展へ繋げる必要性を確認した。		①地域の困りごとを地域で解決する為のしくみ作りを支援する為の地域福祉コーディネーターとの連携方法や、地域に負担をかけすぎないニーズ把握の為のアンケート等の実施方法の検討が必要。また、各地域ごとの、地域を主体とした支え合いの活動体制の実施状況を的確に把握し、モデルとなる地域を選定し、試行する為の検討が必要。 ②住民参加型地域生活支援サービス連絡会発足に向けて連絡会の意義を見出し、各団体へネットワーク作りの必要性を理解してもらう。また開催した交流会の意見なども検討し、連絡会の組織化に向けた参加しやすい環境を整備することが必要。団体ごとの設立趣旨により、活動内容(対象者や提供地域、活動方法、利用料など)に違いがある為、連携のあり方も検討が必要。併せて、団体一覧の更新方法についての検討も必要。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	①地域及び地域福祉コーディネーターの数 ②住民参加型生活支援サービス把握団体数	①3圏域（39自治協）13名 ②26団体	①地域での仕組みづくりの支援 ②住民参加型生活支援サービス連絡会団体数	① 0（未実施） ②連絡会 0（未実施） 交流会 1 ＜17団体、25名参加＞	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ② 地域課題の解決に向けた地域の取り組み支援
	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域づくりにつながる“人づくり” 部会名 ③福祉教育推進部会	・子供から大人までのあらゆる世代が、ふだんのくらしの中で気づきや学びあう機会を通して、ひとりひとりが尊重され、ともに助け合い、安心して暮らせる共生社会の実現をめざす。	・学校、地域、社会福祉協議会が協働で、地域の福祉活動の実践から学ぶ環境づくりをすすめる。 ・地域の集いの場や活動の場の運営を担う人材の育成や活動する人材の組織化などを支援する。 ・住民とともに活動するため福祉教育推進セミナー等を開催し、地域の中での学びあう機会をつくる。		【福祉教育推進協議会の開催】 ・協議、研修、視察等を実施することができた。 ・社会福祉法人連絡会や民生委員児童委員連合会から新たに委員に就任してもらい、一緒に検討することができた。 【福祉教育プログラムの活用】 ・地域福祉コーディネーターが各学校に訪問し、福祉教育プログラムを配布した。 ・地域にも必要性を感じ、地域版も作成した。 【福祉教育の実施】 ・前年度より依頼数が7回から21回に増加した。また、新規の依頼も7校あった。 ・福祉教育実施の振り返りや福祉教育評価シートを継続することができている。 ・社会福祉法人との連携ができた。		・他職種連携の必要性 ・地域住民を巻き込んでの活動 ・協力してくれる人材の確保(持続性のある人員体制) ・持続性のある福祉教育推進協議会の開催
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	①福祉教育推進協議会開催回数 ②福祉教育推進協議会 研修会開催回数	① 4回 ② 2回	①地域での支援回数 ②学校への支援回数	① 35回 ② 13校26回 ※新規7校	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ③ 地域づくりにつながる“人づくり” 07 12の提案(5つの充実) 1 人口推移から考える、まちづくりと人材養成

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 人づくりにつながる“地域づくり” 部会名 ④コミュニティビジネス推進部会	・地域の資源を生かし、課題解決に向けた取り組みを支援する。 ・課題解決に向けた取り組みの推進にあたり、「ふくし」の視点をプラスすることで、新たな価値観を創出し、地域コミュニティの活性化をめざす。	①いがぐりプロジェクトを進めていく中で、コミュニティビジネス推進に関するノウハウの集約を行う。 中央共同募金会赤い羽根福祉基金に助成の申請をする。 ②伊賀市介護予防サロン活動支援事業の開始を受けて、社協が把握するふれあいいきいきサロンに対して支援事業への移行を進める。		①赤い羽根福祉基金から231万円の事業助成を受ける。 ・栗の苗木810本の植樹 ・岐阜県恵那市・中津川市への栗栽培視察研修会の開催(7/23) ・社会福祉法人・NPO法人向け栗栽培についての講習会(9/12) ・企業向けビジネスセミナーの開催(11/27、1/17) ・農家向け剪定・植樹講習会の開催(2/14) ・生活困窮者・若年無業者・障害者の就労意欲を引き出すためのDVD制作、民生委員児童委員総会や伊賀市地域福祉計画推進委員会にて上映 ・ボランティア・就労体験ガイドブックの作成 ・いがぐりプロジェクト事務局をNPO法人えんへ移行 ②介護予防サロン活動支援事業 ・地域福祉コーディネーターが随時相談対応しているが、昨年度と比較して1か所減となってしまった。 ③いがぐりプロジェクトで得られたノウハウを活用し、高齢者サロンや障害者支援団体へのコーディネートを行っている。		①社協で把握しているすべてのふれあいいきいきサロンに事業の紹介をしたが、現在の共同募金助成に比べ助成額は増えるが、多くの制約が伴うため移行に躊躇しているサロンが多い。今後、介護高齢福祉課とも協議し、サロン連絡会等で広報を行い、介護予防の拠点増加を図っていきいたい。 ②高齢者の行うコミュニティビジネスは介護予防そのものと言え、行政と社協が連携して取り組んでいく必要がある。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	プロジェクト会議開催回数	3 回	①協力団体数(植樹箇所) ②介護予防サロン活動支援事業実施数	① 60 数 ② 10 箇所	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ④ 人づくりにつながる“地域づくり”
	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動を支えるしくみづくり	・多様化、複雑化する地域の福祉ニーズに対応するため、市内にある社会福祉法人が協働し、地域貢献活動に取り組む。	基本、毎月を定例として、伊賀市内で事業展開する社会福祉法人(15法人)が連絡会を開催する。 社会福祉法人制度改革に対する情報共有や地域福祉貢献活動を推進していくにあたり、各法人での活動並びに連絡会で協働しながら、福祉に関わる人材の育成、地域拠点としての活用、多職種とのネットワーク強化、地域の福祉ニーズの把握と在宅生活を支えるサービスの創造など、常に情報共有を図りながら推進を行う。		8月26日、地域住民並びに社会福祉法人職員等関係者を対象として、連絡会主催の「終活セミナー」を開催し、家族の介護と看取りをテーマに開催した。(参加者数:238名) また、終活セミナーの際に、地域福祉の向上に貢献することを目的に、各法人の様々な専門職を地域に派遣することや、法人の設備の貸出等を活用いただくよう「活用サポートガイド」を作成し、関係団体に配布し、少しずつではあるが、派遣のニーズ等に対応している。 情報発信については、Facebookを立上げ、法人連絡会の情報や各法人のトピックス等を掲載している。 各法人施設が福祉避難所として受け入れるケースが増加してきていることから、法人間での災害時相互支援協定を3月3日をもって締結した。		これまで地域貢献活動推進部会は、伊賀市社会福祉法人連絡会の活動をもって報告を行っているが、組織化並びに地域貢献活動の一定の役割が果たしているため、今後の展開については、地域福祉計画における「社会福祉法人・事業者・社会福祉協議会・行政連携のしくみづくり」において検討が進められるよう、調整を行う。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		生活満足度(※)	伊賀市社会福祉法人連絡会開催回数	10 回	伊賀市社会福祉法人連絡会で取り組まれた事業数	4 事業	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ⑤ 地域福祉活動を支えるしくみづくり 07 12の提案(5つの充実) 5 社会福祉法人・事業者・社会福祉協議会・行政連携のしくみづくり

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動を支えるしくみづくり	・全市統一の社協会費運用に向けての移行準備や、共同募金・歳末たすけあい配分事業及び社協会費事業の見直しのための検討や各種規程等の改正を地域福祉推進委員会等の承認を得ながら取り組む。 ・コミュニティファンド創設に向けて検討を行う。	・各地域センターの会費事業についての評価を行い、洗い出しと使途について合意を得ながら見直しを行い、全市統一の社協会費運用に向けての移行準備に取り組む。 ⇒社協会費事業の見直し・会費規程及び会費運用規程の改正・その他関連事業実施要綱等の見直しを行う。 ・共同募金・歳末たすけあい配分金事業及び各種規程等の改正に向けて取り組む。 ⇒各種配分金事業の見直しに向けた現状把握と課題整理に着手する。 ・ファンドレイジングについて、学ぶ機会をもち、研修やワークに取り組む。		・会費事業についての評価を行い、事業及び配分方法の見直しに着手した。現状のままで新たな使途の方向性について、各種会議で共有を図りながら進めた。 ・共同募金配分事業や歳末たすけあい配分金事業について、各地域での現状把握と課題整理のための調査を行い、有効な活用について検討を行っている。事業調整会議や審査会を適宜開催し、適正な運営に努めている。 ・地域福祉コーディネーターを中心に、地域福祉財源のしくみづくりに向けたワークに取り組んだ。また、地域における福祉財源のしくみづくりに向けた検討に先駆け、社内においても、ファンドレイジングの必要性や意義について学ぶ機会として、職員（管理職）向けに、ファンドレイジング研修を行った。		・会費事業の見直しについては、引き続き、実施に向け地域への丁寧な説明と合意が必要である。 ・募集チラシを統一し、広報紙やパンフレットの作成・掲載等により、全市的に周知できるよう整備する必要がある。 ・共同募金及び歳末たすけあい配分金事業や社協会費事業の組み立ての見直しが必要であり、市民参加を得つつ、各種委員会等での合意を図りながら取り組む必要がある。 ・市民の参加度を高め、地域課題の解決に向けた地域福祉活動を支えるための明確な地域福祉財源として、有効に活用できるしくみづくりの構築に向け、ファンドレイジング等の活用方法を検討し着手に向けて取り組む必要がある。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		生活満足度(※)	①地域福祉財源検討部会 ②地域福祉財源プロジェクト(社協内部) ③地域福祉推進委員会 ④ファンドレイジング研修	① 2 回 ② 4 ③ 21 (4地区×3・1地区×4・1地区×5) ④ 8	見直しに着手した事業	2 事業	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ⑤ 地域福祉活動を支えるしくみづくり
保健・医療・福祉分野の連携	【戦略】 ネットワークづくり 専門機関の力を高める施策	伊賀市がめざす地域包括ケアシステム構築にむけた多職種連携事業として、保健・医療・福祉分野の専門職連携による、在宅患者支援の”しくみ”を構築します。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院をはじめ、訪問看護事業所、介護サービス事業所、行政等で構成する「保健・医療・福祉分野の連携検討会」（以降、「連携検討会」という。）により、具体的な多職種連携による在宅患者支援の”しくみ”として、2016(平成28)年度から、在宅患者の薬の管理のしくみづくりの検討に着手しています。 H30年度は薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー、訪問介護事業所に、服薬管理に関することや前回(H28)と比較しての他職種連携の高まりの変化、そしてお薬手帳事業における「連携シール」の活用状況についてのアンケートを行った。 取り組みとして、まずは「お薬手帳」の1冊化運動をすすめ、2017(平成29)年度から「お薬手帳を活用した在宅患者サポート事業」に取り組んでいます。		6月14日：第1回連携検討会 9月6日：第2回連携検討会 11月～：医療機関、薬局等へ、デザインを新調した「お薬手帳カバー」をより啓発を行うために2万部配布 12月6日：第3回連携検討会 3月7日：第4回連携検討会 ・市広報(特集)：3月1日号 ・行政チャンネル：3月18日～24日		「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」をすすめるにあたり、お薬手帳の1冊化と連携シールの活用による、患者と専門職、専門職間の連携強化をめざし、継続的な啓発と現状把握を行う必要がある。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		生活満足度(※)	会議開催回数	4 回	運用することとなった”しくみ”	1つ お薬手帳活用事業 構築・啓発・運用	07 12の提案(5つの充実) 2 多職種連携の推進

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
福祉総合相談体制の強化	【戦略】 ネットワークづくり 地域と専門機関を結ぶパイプ機能	・複雑化している生活課題、認知症、虐待などに関する相談に対応できる、分野を問わない福祉の総合相談体制の運営をめざす。	国のモデル事業の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」に取り組む。 分野を問わない福祉相談を、一次相談窓口である地域包括支援センターで受け付ける。 複合的な相談に対する調整機能を強化する。 (地域包括支援センター) 個別の相談から見えてくる課題を地域課題として各地域の活動に取り入れる。		複合的な相談を検討する相談事案調整会議を開催し、適切な相談支援を行った。 福祉施策調整会議を開催し、個別課題から見えてくる地域課題洗い出しを行った。 福祉施策調整会議 5月23日 平成29年度下半期分 課題数 3件 11月 7日 平成30年度上半期分 課題数 3件		福祉施策調整会議で洗い出した地域課題を社協が行う住民自治協議会単位での地域支援活動につなげる手段や方法が今後の課題である。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	地域包括支援センターで受けた相談件数	7,403 件	相談事案調整会議の開催件数	25 件	07 12の提案(5つの充実) 4 福祉総合相談における支援・コーディネートのおしくみづくり